



板倉 克典 議員

日本共産党弥富市議団

問 コロナ禍の災害避難は

答 積極的に取り組む

問 避難場所の数、収容人数の合計と計算方法は。

答 (防災課長) 55カ所に5万5194人。1㎡当たり1人で計算。

問 避難場所の感染症対策を考慮しない理由は。

答 一時的に命を守ることを最優先とするため。

問 避難場所の簡易トイレ、仮設トイレの設置の有無と予定は。

答 避難所を兼ねる避難場所には簡易トイレなど配備。民間の避難場所に予定はない。

問 避難所で使用するパーティションの配備数は。

答 避難所6カ所に合計400個。

問 パーティションを一度に配備できない理由は。

答 耐用年数を考慮すると、次の更新時に一度に変えなければならないため。

問 避難所、避難場所に避難ホールの配備は。

答 避難所、避難場所に避難ホールの配備は。

答 市の施設、防災倉庫、小中学校に配備。各消防団に順次、配備。

問 避難所は感染症対策を考慮しているか。

答 県のガイドラインに基づき行う。

問 税金の使い方については、命を守る予算を優先に望むが市長総括を。

答 (市長) 減災事業に積極的に取り組んでいく。

問	市内道路の安全対策は
答	事業費の確保に努める

問 県道子宝愛西線又八地区の歩道設置の進捗は。

答 (土木課長) 昨年度、地権者と現地確認立会を行い、今年度、用地測量に着手する予定。



▲ポプラ台団地付近

問 市道、西中地地区ポプラ台団地付近の歩道設置の進捗は。

答 用地の取得に至っていない。民有水路と道路の整理ができ次第、交渉。

問 鉄道事業者から、自由通路の整備を、踏切拡幅等と同時に協議をしない条件が、なぜ付いたか。

答 (建設部長) 事業者の中で担当当局が異なるため、個別に協議を行う必要がある。

問 市民の利益になつているか。

答 安全性と利便性が向上することから、市民の利益に資する。

問 街路事業費などの予算が減っているが足りていると認識か。

答 (土木課長) 国の交付金事業や県補助を活用し、事業費の確保に努める。

問 JR・名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化事業の覚書作成を延期し、税金の使い道を適切に見直す時期だと考えるが市長総括を。

答 (市長) 覚書締結後は、国や県に補助を要望し、鉄道事業者にはもともと負担してもらつたよう依頼していく。



▲JR・名鉄弥富駅西側踏切